

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第8期介護保険事業計画の初年度となる令和3年度は、要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免による支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置により、飲食店・商店等の売り上げ減少に伴い所得が減少した方に対しての保険料の減免については、申請及び実施はなかった。介護保険料については、第1～3段階の所得段階を対象に継続して低所得者保険料の軽減を行った。

平成29年度から開始した地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業については、継続して実施した。

また、地域包括支援センターを中心として、高齢者世帯等の支援及び認知症高齢者やその家族の支援の充実に努め、処遇困難や地域課題に係るケースに対して地域ケア会議を開催し、多職種による支援体制の構築と地域資源開発の可能性について検討した。

歳出総額の92.06%を占める保険給付費の決算額は3,313,407,652円で、前年度決算額に比較して3.37%の増加であった。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より21,200,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より34人の増で年度末現在2,120人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は20.2%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が48.1%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が51.9%と、中・重度の認定者の割合が微増（前年51.2%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,047人（49.4%）（前年49.4%）、地域密着型サービス利用者は、196人（9.2%）（前年9.5%）、施設サービス利用者は、430人（20.3%）（前年21.1%）となっており、居宅介護サービス利用者は減少、地域密着型サービス利用者はほぼ同数、施設サービス利用者は微減となっている。

また、サービス未利用者が447人（21.1%）となっており、これは入院中であるなど現状では介護サービスを必要としていないことによる。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき21,200,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて16,862,581円を積立し、令和3年度末の基金額は329,116,685円となっている。

2 介護保険事業

(1) 第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
令和2年度	4,593	5,875	(6)	(49)	10,468	40.4
令和3年度	4,614	5,863	(7)	(51)	10,477	41.4

資料 令和4年3月介護保険事業状況報告から
(住所地特例含むため住民基本台帳と差異有)

R3. 3月末人口25,896人

R4. 3月末人口25,329人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
令和2年度	339 (16.3%)	184 (8.8%)	496 (23.8%)	313 (15.0%)	286 (13.7%)	290 (13.9%)	178 (8.5%)	2,086 (100%)	
令和3年度	第1号被保険者	337	198	471	312	289	295	188	2,090
	65～75歳未満	33	11	31	24	23	26	21	169
	75歳以上	304	187	440	288	266	269	167	1,921
	第2号被保険者	7	5	1	7	2	6	2	30
	計	344 (16.2%)	203 (9.6%)	472 (22.3%)	319 (15.0%)	291 (13.7%)	301 (14.2%)	190 (9.0%)	2,120 (100%)

①～④の資料 令和4年3月介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
令和3年度	第1号被保険者	81	79	321	215	148	131	52	1,027
	第2号被保険者	3	4	1	7	2	3	0	20
	計	84	83	322	222	150	134	52	1,047

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
令和3年度	第1号被保険者	7	1	72	51	35	20	7	193
	第2号被保険者	0	0	0	1	0	1	1	3
	計	7	1	72	52	35	21	8	196

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
令和3年度	介護老人福祉施設	0	0	1	8	49	78	71	207
	第1号被保険者	0	0	1	8	49	76	71	205
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	0	2
	介護老人保健施設	0	0	29	41	53	69	32	224
	第1号被保険者	0	0	29	41	53	69	32	224
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	30	49	102	147	102	430

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

(3) 介護保険サービス利用状況

介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	令和3年度	令和2年度
居宅サービス	訪問介護	196,291,961	180,739,929
	訪問入浴介護	13,390,010	14,829,347
	訪問看護	40,006,212	40,553,256
	訪問リハビリテーション	15,701,796	11,706,916
	居宅療養管理指導	5,124,259	5,946,338
	通所介護	386,431,711	389,196,978
	通所リハビリテーション	131,060,539	129,537,672
	短期入所生活介護	171,120,157	159,834,595
	短期入所療養施設（老健施設）	50,569,876	52,936,266
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	413,712
	福祉用具貸与	90,457,244	89,428,939
	福祉用具購入費	3,721,634	2,880,638
	住宅改修費	9,387,611	7,944,232
	居宅介護（支援）計画	164,881,332	166,997,835
	特定施設入所者生活介護 ※1	67,906,255	63,715,612
小 計	1,346,050,597	1,316,662,265	
地域密着型	認知症対応型通所介護	35,079,069	35,667,568
	小規模多機能型居宅介護	136,449,882	129,344,354
	認知症対応型共同生活介護	123,055,311	122,452,685
	地域密着型介護老人福祉施設	6,014,403	3,364,857
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-139,770	0
	地域密着型通所介護	45,104,137	45,103,992
	小 計	345,563,032	335,933,456
施設サービス	介護老人福祉施設	686,101,426	667,039,613
	介護老人保健施設	717,287,997	663,636,739
	介護療養型医療施設	990	408,042
	小 計	1,403,390,413	1,331,084,394
	特定入所者介護サービス費 ※2	129,580,846	136,222,088
高額介護	高額介護サービス費	75,529,956	71,965,584
	高額医療合算介護サービス費	5,773,362	6,761,776
	小 計	81,303,318	78,727,360
	市町村特別給付費	4,503,776	3,805,401
	審査支払手数料	3,015,670	3,263,700
	計	3,313,407,652	3,205,435,444

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

(4) 第1号被保険者介護保険料

年度	区分	構成比 (%)	特別徴収 (人)		普通徴収 (人)		計 (人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
R 2	人数計		10,113	10,113	788	704	10,901	10,817
	保険料総額 (円)		563,896,800	563,896,800	42,359,300	38,767,200	606,256,100	602,664,000
	収納者率 (%)		100.00		89.34		99.23	
	収納額率 (%)		100.00		91.52		99.41	
R 3 現 年 度 分	第1段階	16.98	1,682	1,682	163	141	1,845	1,823
	第2段階	10.37	1,108	1,108	19	18	1,127	1,126
	第3段階	8.90	953	953	14	12	967	965
	第4段階	14.85	1,472	1,472	141	124	1,613	1,596
	第5段階	17.61	1,885	1,885	29	27	1,914	1,912
	第6段階	14.61	1,465	1,465	122	106	1,587	1,571
	第7段階	9.77	927	927	135	123	1,062	1,050
	第8段階	3.83	338	338	78	75	416	413
	第9段階	3.08	272	272	63	58	335	330
R 3 過 年 度 分	第1段階				7	7	7	7
	第2段階				5	5	5	5
	第3段階				4	4	4	4
	第4段階				15	14	15	14
	第5段階				2	2	2	2
	第6段階				19	18	19	18
	第7段階				16	15	16	15
	第8段階				10	10	10	10
	第9段階				10	9	10	9
	人数計		10,102	10,102	852	768	10,954	10,870
	保険料総額 (円)		559,652,500	559,652,500	46,621,700	43,131,900	606,274,200	602,784,400
	収納者率 (%)		100.00		90.14		99.23	
	収納額率 (%)		100.00		92.51		99.42	

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年度	対象者数 (人)	減免額 (円)
平成30年度	21	2,780,582
令和元年度	17	2,581,045
令和2年度	17	3,278,270
令和3年度	26	2,006,620

(6) 地域支援事業の利用状況

① 地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種 類	令和3年度	
		決算額	構成比
介護予防・日常生活支援総合事業	第1号訪問事業	12,997,240	16.213
	第1号通所事業	50,043,288	62.426
	高額総合事業サービス費	68,521	0.085
	介護予防ケアマネジメント事業	15,536,178	19.381
	審査支払手数料	403,970	0.504
	一般介護予防事業	1,114,719	1.391
	小 計	80,163,916	100.000
包括的支援事業・任意事業	任意事業	16,461,196	77.038
	在宅医療・介護連携推進事業	1,100,533	5.150
	認知症総合支援事業	3,806,024	17.512
	地域ケア会議推進事業	0	0.000
	小 計	21,367,753	100.000
合 計		37,828,949	

② 主な事業別の実績

区分	種 類	事 業 名	単 位	員 数
合 常 介 事 生 護 業 活 予 支 活 防 援 支 日 総 援 総	介護予防・生活支援サービス事業	第1号訪問事業	延べ利用件数	888件
		第1号通所事業	延べ利用件数	2,618件
		介護予防ケアマネジメント事業	延べ利用件数	2,266件
	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業	延べ参加人員	1,916人
		地域リハビリテーション活動支援事業	実施回数	5回
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業	任意事業	家族介護教室	延べ参加人員	105人
		介護用品支給事業	延べ支給人員	714人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	延べ参加人員	0人
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	申立 1件 報酬付与2件
		住宅改修支援事業	利用件数	2件
		配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食人数	4,896人
		認知症サポーター養成講座	参加人員	368人
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	4人
	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム	設置数	1チーム
		認知症地域支援推進員	配置人員	1人
	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議	開催数	11回

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分	年 度	令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
保険料	現年度分介護保険料	604,011,500	16.480	603,535,400	16.555
	滞納繰越分介護保険料	1,568,474	0.043	1,595,561	0.044
使用料及び手数料	督促手数料等	65,600	0.002	64,000	0.002
国庫支出金	介護給付費負担金	594,361,970	16.217	601,561,517	16.501
	調整交付金	324,240,000	8.847	287,959,000	7.899
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	23,156,600	0.632	20,089,600	0.551
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)過年度分	0	0	0	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	10,985,205	0.300	26,721,310	0.733
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)過年度分	0	0	0	0
	介護保険事業費補助金	0	0	370,000	0.010
	保険者機能強化推進交付金	4,361,000	0.119	3,731,000	0.102
	介護保険保険者努力支援交付金	4,400,000	0.120	3,097,000	0.085
	歳 支払基金交付金	介護給付費交付金	904,411,283	24.676	862,671,000
地域支援事業支援交付金		20,250,000	0.553	27,120,000	0.744
地域支援事業支援交付金(過年度分)		0	0	0	0
入 県支出金	介護給付費負担金	490,148,811	13.373	488,542,630	13.401
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	9,515,308	0.260	8,566,462	0.235
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	3,606,533	0.098	13,084,042	0.359
	介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金	326,000	0.009	664,000	0.018
財産収入	基金利子	113,851	0.003	234,501	0.006
繰入金	一般会計繰入金(給付費)	405,626,000	11.067	407,107,000	11.167
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	7,488,000	0.204	9,715,000	0.266
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	3,069,000	0.084	11,911,000	0.327
	一般会計繰入金(事務費等)	69,456,000	1.895	92,873,000	2.547
	一般会計繰入金(低所得者軽減)	34,683,000	0.946	16,910,000	0.464
	基金繰入金(準備基金)	21,200,000	0.578	25,500,000	0.699
繰越金	前年度繰越金	114,966,736	3.137	120,316,897	3.300
諸収入	雑入等	13,078,564	0.357	11,805,524	0.322
	計	3,665,089,435	100.000	3,645,745,444	100.000

区 分		年 度	令和3年度		令和2年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
歳 出	総務費	総務管理費	68,671,347	1.908	86,233,627	2.442
		介護認定審査会費	14,898,639	0.414	13,177,540	0.373
	保険給付費	介護サービス等諸費	3,048,719,466	84.704	2,938,629,641	83.229
		予防サービス等諸費	46,284,576	1.286	45,050,474	1.276
		その他諸費	3,015,670	0.084	3,000,480	0.085
		高額介護サービス等費	75,529,956	2.098	71,965,584	2.038
		高額医療合算介護サービス等費	5,773,362	0.160	6,761,776	0.192
		市町村特別給付費	4,503,776	0.125	3,805,401	0.108
		特定入所者介護サービス等費	129,580,846	3.600	136,222,088	3.858
		基金積立金	介護給付費準備基金積立金	16,862,851	0.469	47,749,501
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	78,645,227	2.185	70,251,947	1.990
		一般介護予防事業費	1,114,719	0.031	9,693,550	0.275
		包括的支援事業・任意事業費	21,367,753	0.594	51,589,588	1.461
		その他諸費	403,970	0.011	380,380	0.011
	他会計操出金	重層的支援体制整備事業操出金	17,902,000	0.497	0	0.000
	諸支出金	第1号被保険者還付金	460,000	0.013	491,000	0.014
		償還金	65,544,621	1.821	45,776,131	1.296
	計		3,599,278,779	100.000	3,530,778,708	100.000
	歳入歳出差引額		65,810,656		114,966,736	

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。

